資料5

沖縄２１世紀ビジョンゆがふしまづくり計画
（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略）
令和７年度　進捗状況

令和８年10月
沖縄県企画部

目　次

１　沖縄２１世紀ビジョンゆがふしまづくり計画
　　（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略）全体像 …… 1

２　人口動向 …… 3

３　計画の効果的な実現について …… 10

４　重要業績評価指標（KPI）の変更について …… 11

５　重要業績評価指標（KPI）の評価方法と全体の状況 …… 18

６　令和７年度進捗状況まとめ …… 26

1　沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略）　概要

計画期間（令和5年度～令和9年度）

計画策定の意義	将来の人口減少・少子高齢化を見据え、本県の地方創生の取組を、デジタル技術の活用により加速化・深化させることで、活力ある持続可能な社会を実現する。
計画の位置づけ	本計画は、国の「デジタル田園都市構想総合戦略」を勘案した都道府県版総合戦略であり、かつ「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を補完する個別計画の一つである。
人口の将来展望	「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の計画最終年（2031年）の展望値を踏まえた2060年までの将来人口を展望する。

取組の方向性と各主体に期待される役割

（1）県民気運の醸成
（2）社会全体での協力・応援体制の整備
（3）行政の支援体制整備
（4）県と市町村との連携及び広域連携の推進

SDGsの理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、多様なステークホルダーの参画が重要

施策展開

【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組

（1）結婚・出産の支援の充実
（2）誰もが安心して子育てができる環境づくり
（3）仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり
（4）子どもの貧困解消に向けた総合的な支援の推進

【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組

（1）誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
（2）「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化
（3）UJIターンの環境整備
（4）交流人口の拡大　（5）関係人口の創出・拡大
（6）新しい人の流れを支えるまちづくり

【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組

（1）健康長寿おきなわの推進
（2）DX等による質の高い教育の推進
（3）沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を生かしたまちづくり
（4）人と環境に優しく、安全・安心なまちづくり

【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組

（1）安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実
（2）地域の資源・魅力を生かした産業振興
（3）交流の活性化と関係人口の創出

【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組

（1）人材を育て、活躍を支援する取組　（2）企業版ふるさと納税等の活用
（3）新しい時代の流れを力にした取組

計画の効果的な実現体制の構築

○ 沖縄県地方創生推進会議の設置
○ 重要業績評価指標（KPI）の設定
○ PDCAサイクルの確立

（参考）国の総合戦略

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

地方のデジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

（1）デジタル基盤の整備
（2）デジタル人材の育成・確保
（3）誰一人取り残されないための取組

沖縄県においては、「沖縄県DX推進計画（R4～R9）」により、上記関連の取組を推進

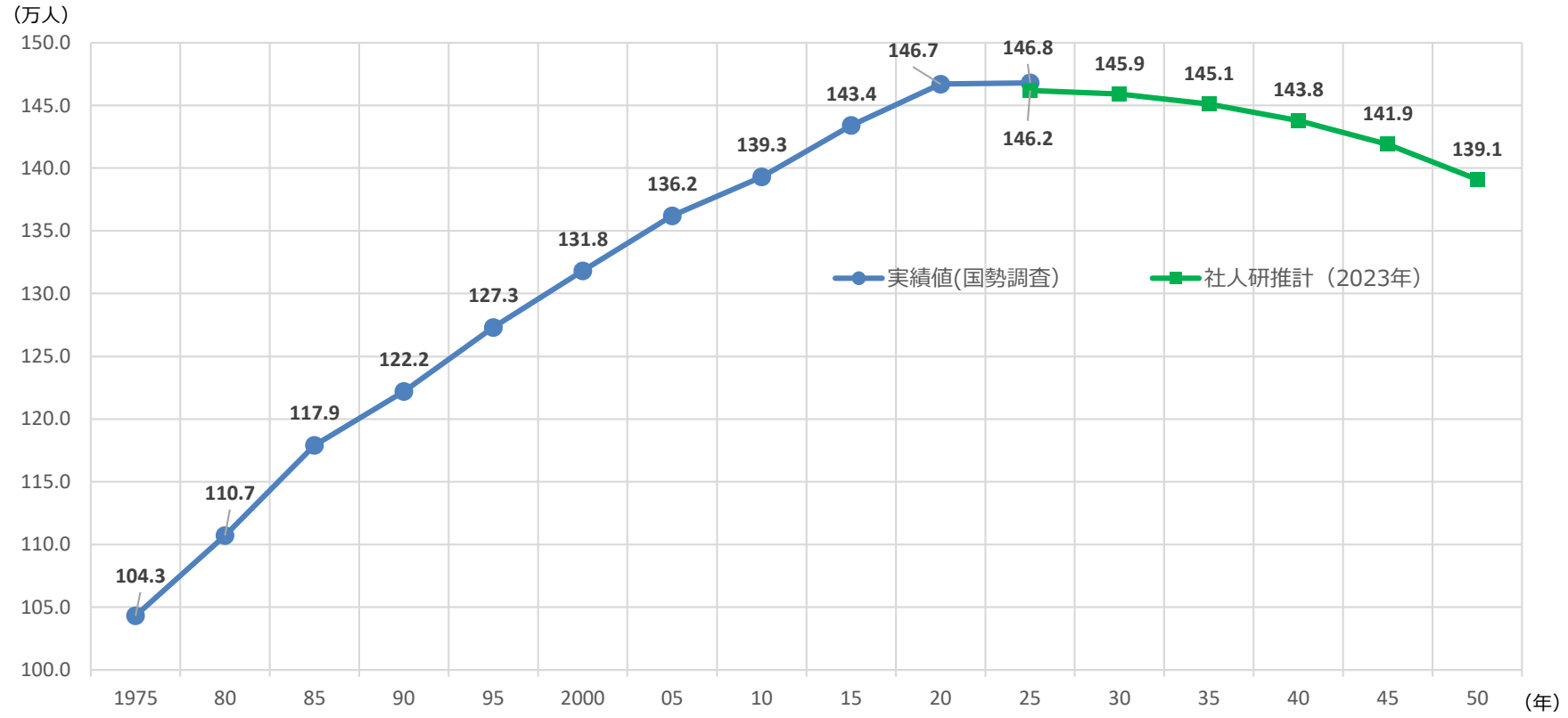
＜施策展開＞

【基本施策1】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組	【基本施策2】 人の流れとしごとをつくる取組	【基本施策3】 魅力的な地域をつくる取組	【基本施策4】 離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組
(1) 結婚・出産の支援の充実 ・結婚の希望をかなえる取組 ・若年層の経済的安定の確保 ・地域で妊産婦を支える体制の整備 **(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり** ・子育て世帯への経済的負担の軽減等 ・乳幼児の健康の保持・増進 ・待機児童の解消など乳幼児期の子育て環境の充実 ・子どもの多様な居場所づくり ・子ども・若者の育成支援 **(3) 仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり** ・女性の活躍推進 ・ワーク・ライフ・バランスの推進等 ・男性の育児参画の推進 **(4) 子どもの貧困解消に向けた総合的な支援の推進** ・子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築等 ・貧困状態にある子どもへの支援 ・ひとり親家庭等への支援	**(1) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進** ・総合的な就業支援 ・多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり ・高齢者・障害者の雇用促進と働きやすい環境づくり ・若者の活躍促進　・女性が活躍できる環境づくり ・外国人材の受入環境の整備 **(2)「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化** ・地域の稼ぐ力の強化 ・中小企業の経営基盤の強化　・観光DX ・情報関連産業の高度化・高付加価値化 ・海外展開促進とビジネス交流拠点の形成 ・新事業・新産業の創出 ・スタートアップ等の促進 ・スマート農林水産業・食品産業 **(3) UJIターンの環境整備** ・移住者等の受入促進　・UJIターンの環境整備 ・空き家対策の推進　・多文化共生社会の構築 **(4) 交流人口の拡大** ・観光の振興　・スポーツアイランド沖縄の形成 ・多様なニーズに応じた環境整備 ・農山漁村と都市住民等との交流 **(5) 関係人口の創出・拡大** ・関係人口の創出・拡大 **(6) 新しい人の流れを支えるまちづくり** ・魅力ある高等教育環境の充実 ・駐留軍用跡地の利用促進	**(1) 健康長寿おきなわの推進** ・生活習慣病の予防対策及び健康経営の推進 ・質の高い医療提供体制の充実・高度化 ・高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実等 ・自殺対策の推進 **(2) DX等による質の高い教育の推進** ・教育DX ・ICT教育の充実 **(3) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を生かしたまちづくり** ・島しょ型環境モデル地域の形成 ・自然環境の持続可能な利用等 ・文化の振興・活用 ・首里城の復興 **(4) 人と環境に優しく、安全・安心なまちづくり** ・人と環境に優しいまちづくり ・地域コミュニティの活動支援 ・地域防災力の向上 ・社会基盤等の防災・減災、長寿命化対策	**(1) 安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実** ・人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化 ・クリーンエネルギーの推進 ・生活環境の基盤整備 ・教育に係る負担の軽減 ・教育・学習環境の整備 ・安定した医療サービスの提供と医療DXの推進 ・福祉・介護サービスの提供確保 ・離島・過疎地域を結び支える交通体系の構築 **(2) 地域の資源・魅力を生かした産業振興** ・持続可能で質の高い離島観光の振興 ・地域の環境・特性を生かした農林水産業の振興 ・地域資源を活用した特産品の振興 ・持続可能な地域活性化 **(3) 交流の活性化と関係人口の創出** ・移住者等の受入促進 ・体験交流の促進や地域おこし協力隊の活用 ・テレワーク・ワーケーション等の推進

【横断的な施策】 持続可能な地方創生を推進する取組	**(1) 人材を育て、活躍を支援する取組**　・児童生徒の学習環境の整備　・沖縄の発展を担う人材の育成　・多様な人材の育成・確保 **(2) 企業版ふるさと納税等の活用**　・企業版ふるさと納税等の活用　・PPP/PFIの導入 **(3) 新しい時代の流れを力にした取組**　・SDGsの推進　・国家戦略特区の活用　・Society5.0の実現に向けた技術の活用

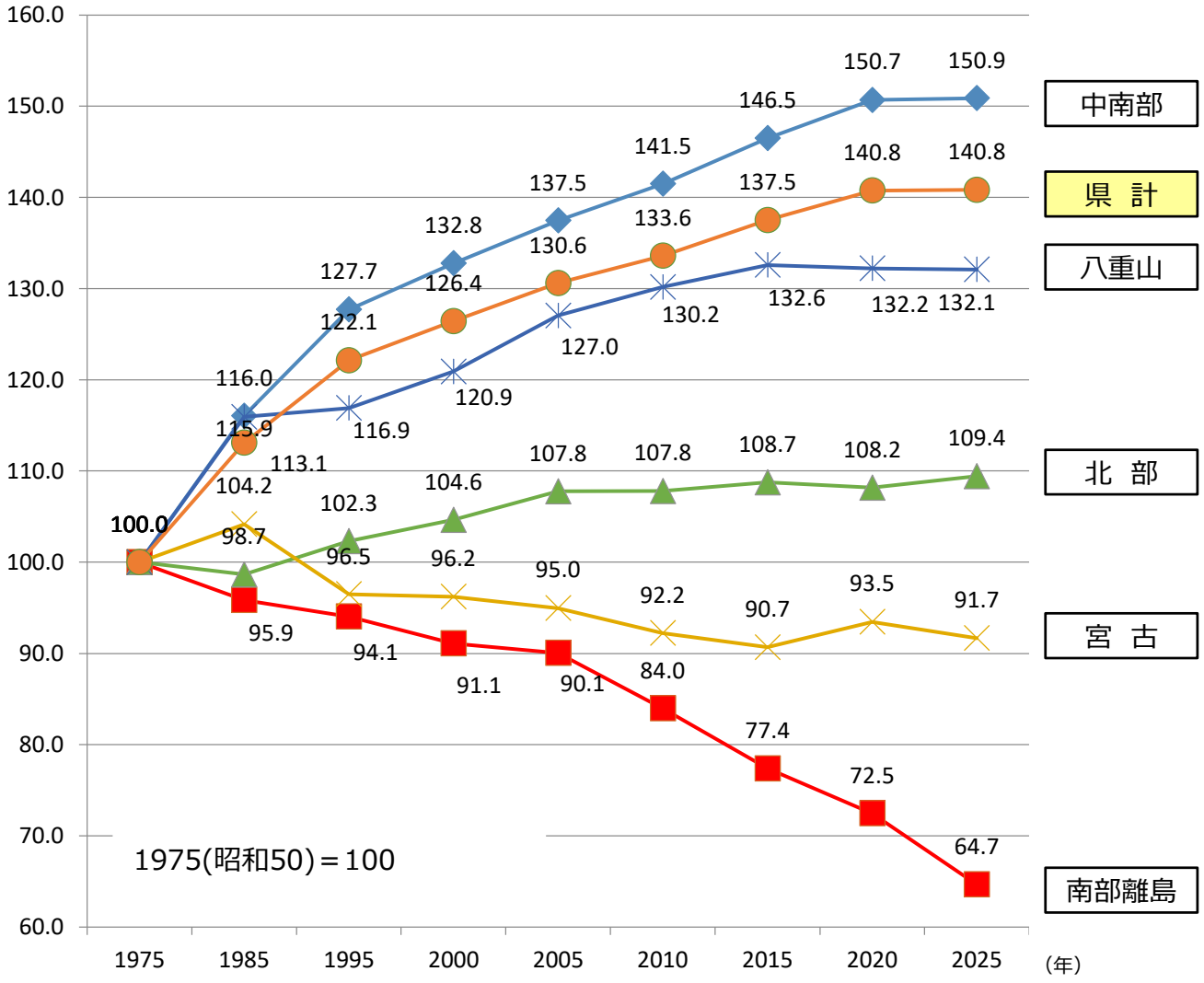
2-①　人口動向（沖縄県人口の推計、推移）

- 沖縄県の人口は、国勢調査速報値によると、2025年（令和７）は約146.8万人となっている。
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の2023年における推計では、2050年には139.1万人まで減少する見込みである。



出典：2025年は2025年国勢調査速報値

2-② 人口動向（沖縄県内の地域別人口の推移）



- 1975（昭和50）年からの人口の増減率を地域別で表したものが、左のグラフである。
- 中南部地域及び八重山地域は全体的に増加傾向にある。
- 北部地域はやや増加しながら横ばい、宮古地域はやや減少しながら横ばいとなっている。
- 南部離島地域は減少傾向が続き、2025（令和7）年は、1975（昭和50）年比64.7%と大幅に減少している。

出典：総務省国勢調査確定値1975年～2020年、2025年は2025年国勢調査速報値

2-③　人口動向（沖縄県の年齢３区分別人口の推移）

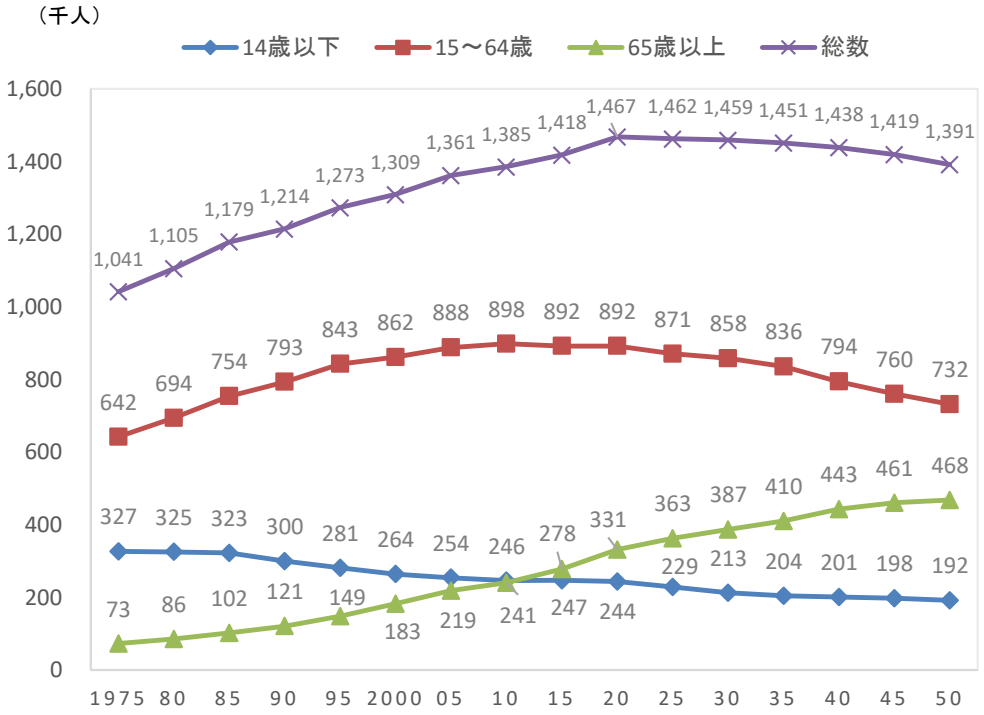
- 14歳以下は、人口、人口割合とも、1975（昭和50）年以降減少
- 15～64歳（生産年齢人口）は、2010（平成22）年以降減少
- 65歳以上は、人口・人口割合とも、1975（昭和50）年以降増加

→ 全国に遅れながらも、同様の傾向で少子高齢化が進展

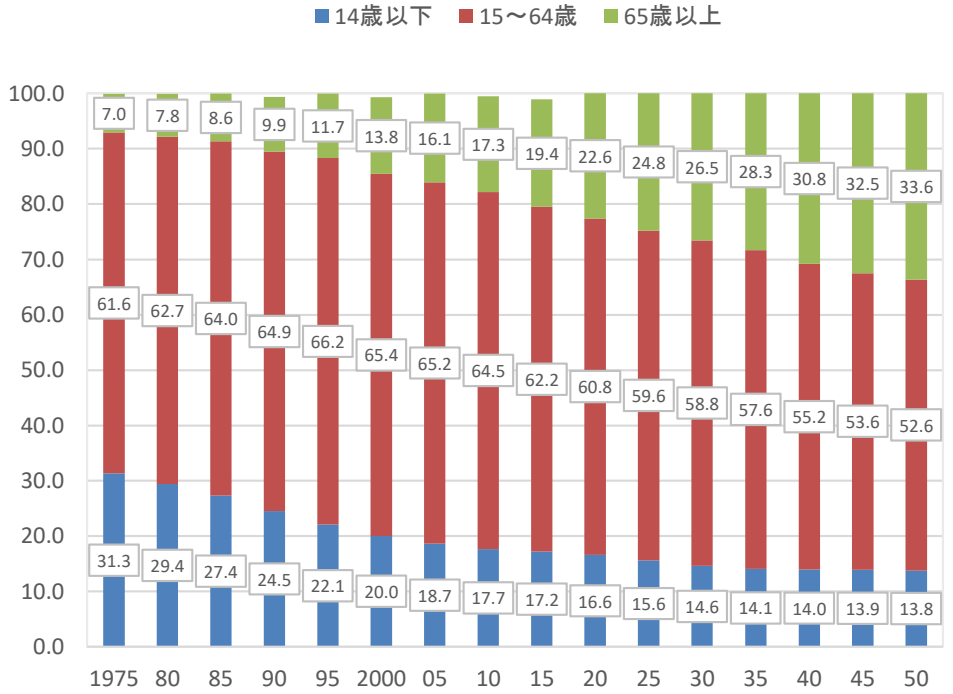
2024（令和6）年人口割合

	【沖縄】	【全国】
（14歳以下）	15.8%	11.2%
（15～64歳）	60.0%	59.6%
（65歳以上）	24.2%	29.3%

年齢3区分別人口の推移



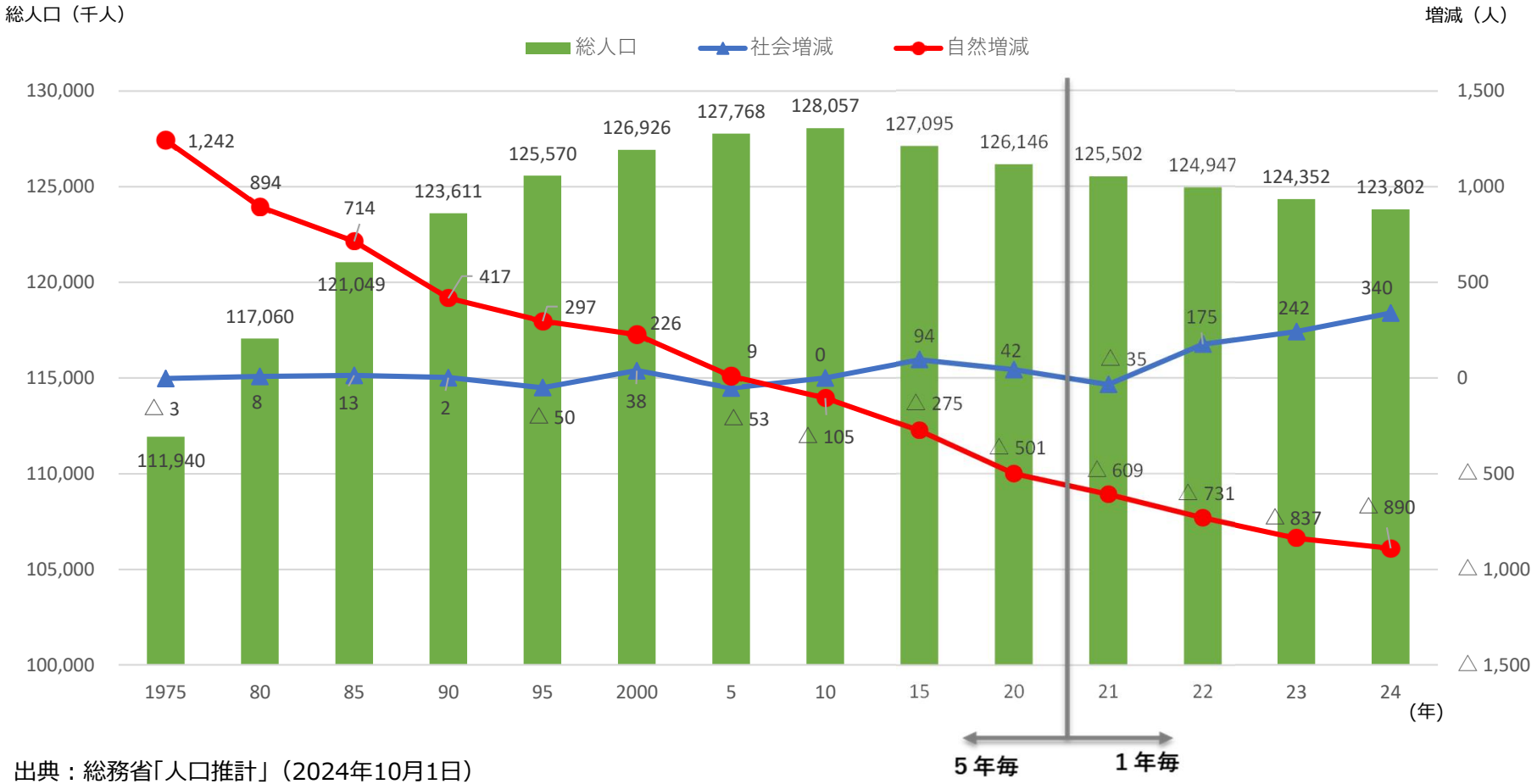
年齢3区分別人口割合の推移



出典：1975年～2020年は総務省国勢調査、2025年以降は社人研推計

2-④　人口動向（全国総人口の推移）

- 全国の総人口は 2008（平成20）年をピークに減少している。（※自然減が、社会増を上回っている）
- 自然動態は 1975（昭和50）年から一貫して減少し、2007（平成19）年から18年連続の減少となっている。
- 社会動態は 2022（令和４）年から３年連続増加となっている。



出典：総務省「人口推計」（2024年10月1日）

2-⑤　人口動向（沖縄県の人口と自然増減及び社会増減の推移）

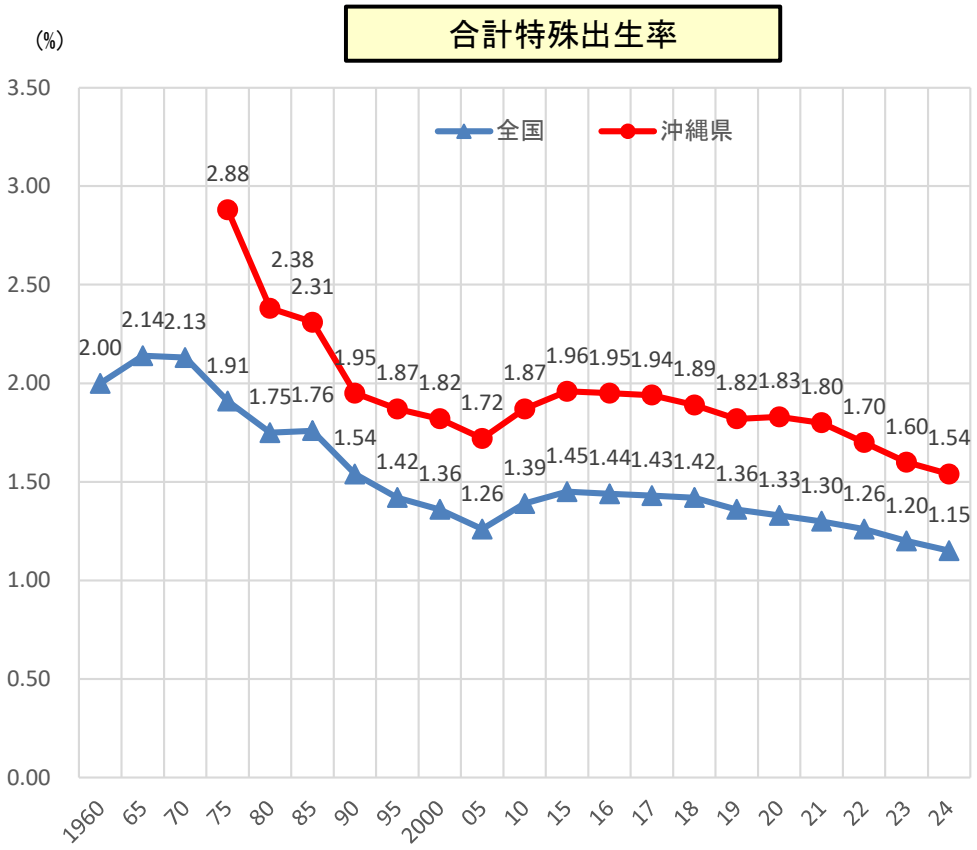
- 沖縄県の総人口は1975（昭和50）年から一貫して増加していたが、 2021(令和3)年頃からは、ほぼ横ばいで推移している。
- 自然動態は1975（昭和50）年から年々減少傾向となっており、2022（令和4）年に初めて対前年比マイナスとなった。
- 社会動態は、1995（平成7）年以降増加で推移し、2021（令和３）年は、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う影響により対前年比マイナスとなったが、2022（令和４年）以降は再び増加で推移している。

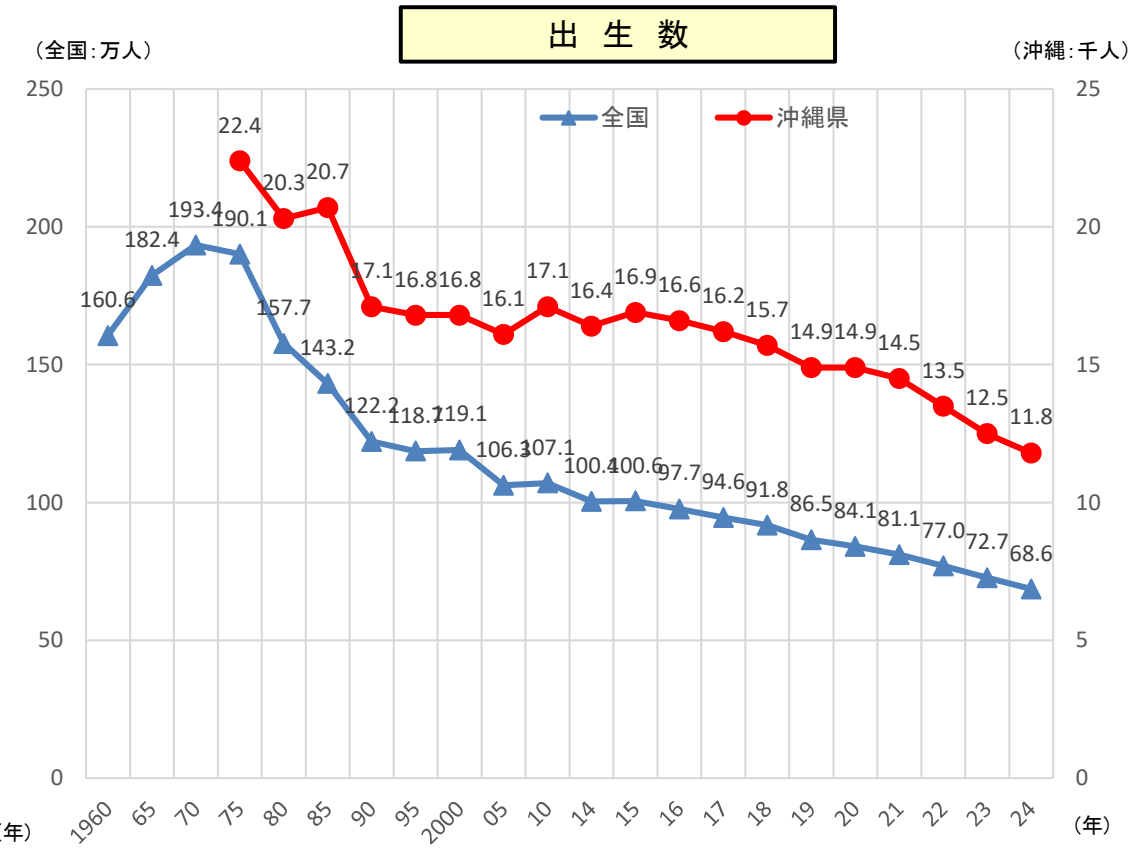


出典：（総人口）令和7年国勢調査速報、　（自然増減・社会増減）令和7年沖縄県人口移動報告年報

2-⑥　人口動向　（合計特殊出生率、出生数）

- **全国一高い合計特殊出生率を維持しているものの、低下傾向**
  沖縄県における合計特殊出生率は、1975（昭和50）年の2.88から減少し続け、直近の2024（令和6）年は、これまでで最も低い1.54となっている。
- **出生数は近年減少傾向**
  沖縄は、1975（昭和50）年以降減少傾向で推移し、直近の2024（令和6）年は1万1,753人となっている。





出典：厚生労働省「人口動態調査」（注）合計特殊出生率は、1970年以前の沖縄県データがないため未記入

2-⑦　人口動向（平均寿命都道府県順位、年齢調整死亡率）

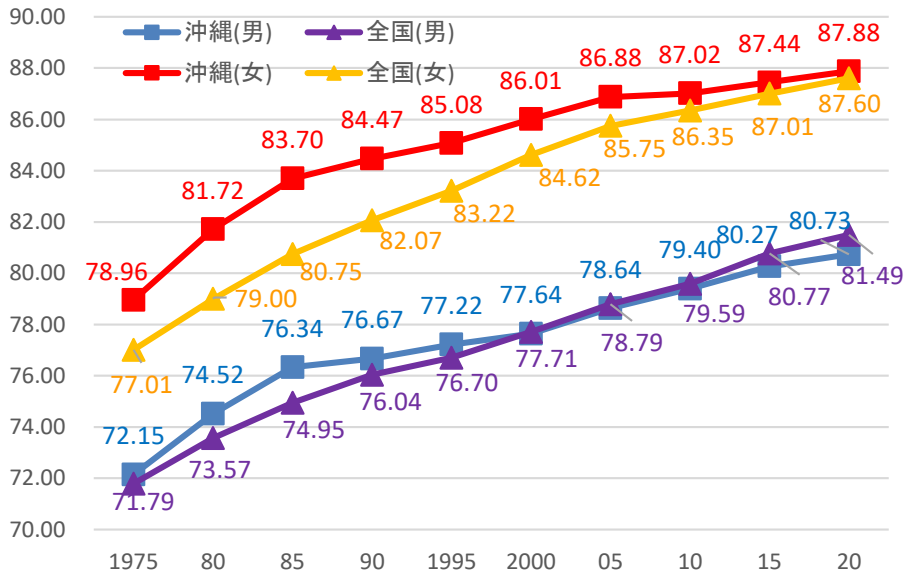
- **平均寿命都道府県順位：順位を下げている**
  沖縄県の平均寿命は、男が80.73歳、女が87.88歳となり、全国と同様に調査開始以来一貫して伸びているものの、2020（令和2）年の平均寿命都道府県順位は、男が全国43位（前回36位）、女が全国16位（前回7位）と順位を下げている。

- **20～64歳の年齢調整死亡率※（人口対10万人）：男性が減少、女性が横ばい**
  男性は1975（昭和50）年以降、減少傾向で推移している。女性は1985（昭和60）年まで減少傾向で推移し、1990（平成２）年以降はほぼ横ばいで推移している。　※年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率

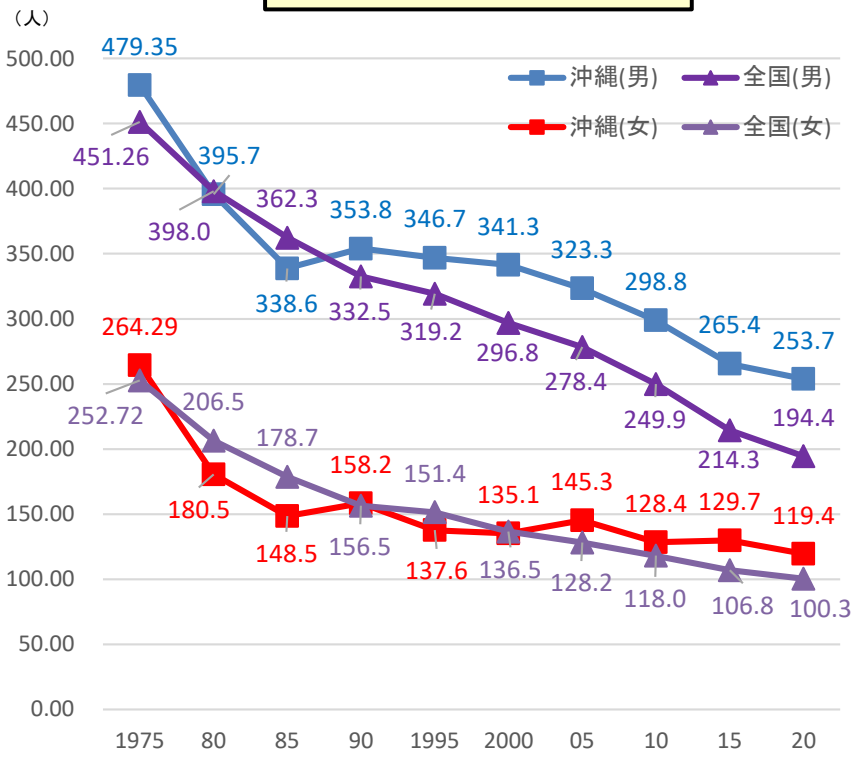
平均寿命都道府県順位

都道府県別順位

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
男	10	1	1	5	4	26	25	30	36	43
女	1	1	1	1	1	1	1	3	7	16



年齢調整死亡率



出典：厚生労働省「平成27年都道府県別生命表の概況」、「人口動態調査」

３　計画の効果的な実現について

沖縄２１世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略）から抜粋

第７章　計画の効果的な実現

１　沖縄県地方創生推進会議の設置

- 本計画の推進にあたって、広く関係者の意見を反映させるため、産業界、市町村や国の関係行政機関、学識経験者、金融機関、労働団体等で構成する「沖縄県地方創生推進会議」を設置する。
- 同会議に対して、定期的に本計画に基づく取組の進捗状況について報告を行い、意見を求める。

２　計画の進捗管理

（１） 重要業績評価指標（KPI）の設定	（２） PDCAサイクルの確立
本計画の推進にあたって、施策ごとの進捗状況を把握するため、重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定する。 本計画は、「新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画」の個別計画に位置付けられていることから、同実施計画の成果指標※からKPIを設定することを基本とする。 ※成果指標：沖縄県等が実施する施策の成果（各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等）を表す。	本計画で掲げた目指すべき社会の実現に向けた諸施策を着実に推進するには、施策の効果を的確に捉え、施策の見直しにつなげる必要がある。 このため、各施策の実施状況や重要業績評価指標（KPI）を踏まえたPDCAを行い、施策の見直しにつなげる。

4　重要業績評価指標（KPI）の変更について

■重要業績評価指標（KPI）の変更

- 「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」は、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」の成果指標からKPIを設定することを基本としている。
- 令和7年度に「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（中期）」が始動したことにより、「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」においても同実施計画にあわせたKPIへと変更を行った。
- 同実施計画にあわせて、36個の基準値、20個の目標値を変更した。

第7章　計画の効果的な実現　※沖縄２１世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略）から抜粋

２　計画の進捗管理

（１）重要業績評価指標（KPI）の設定

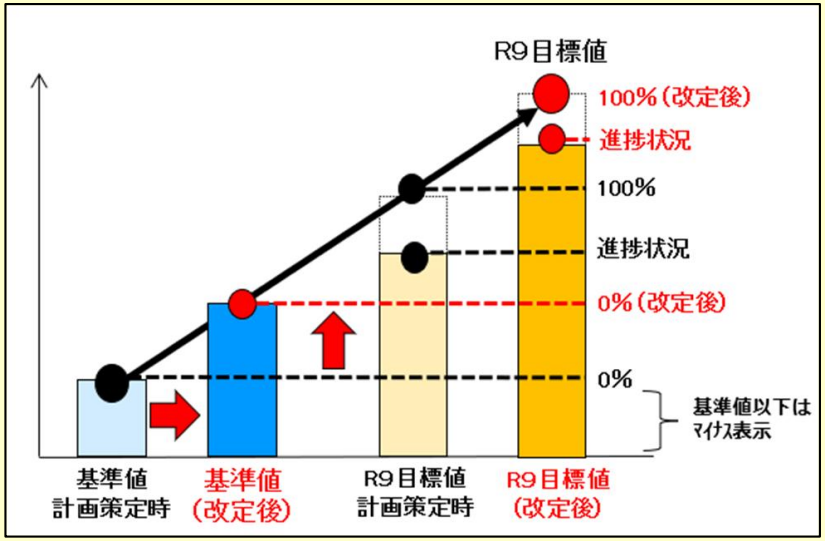
- 本計画は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の個別計画に位置付けられていることから、同実施計画の成果指標からKPIを設定することを基本とする。

■基準値・目標値の変更理由

- 基準値：新・沖縄21世紀ビジョン中期実施計画の開始に伴い、基準値を原則、令和3年度に更新したためである。
- 目標値：令和9年度の目標値を既に達成しており、目標値を上方修正したこと等が挙げられる。

■変更に伴う進捗状況に対する影響

- 進捗状況は基準値から目標値に対して、どれだけ進捗しているかを算出しており、基準値・目標値を上方修正したことで昨年度よりも進捗状況が悪化した指標がある。
  No14「子供の貧困対策支援員による支援人数」等



4-①　重要業績評価指標（KPI）の変更

【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組

施策体系			展開	KPI	変更前 基準値	変更後 基準値	変更前 目標値（R9年度）	変更後 目標値（R9年度）
1	【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組	結婚・出産の支援の充実	(結婚の希望をかなえる取組)	婚姻率（人口千対）	4.5（R4年）	4.5（R4年）	前回調査より上昇	前回調査より上昇
2			(若年層の経済的安定の確保)	若年者（30歳未満）の完全失業率	6.8%（R3年）	6.8%（R3年）	5%	5%
3				正規雇用者(役員を除く）の割合	61.3%（R3年）	61.3%（R3年）	62.5%	62.50%
4			(地域で妊産婦を支える体制の整備)	産後ケア事業実施市町村数	20市町村（49%）（R2年度）	28市町村（68.3%）（R3年度）	41市町村（100%）	41市町村（100%）
5		誰もが安心して子育てできる環境づくり	(子育て世代への経済的負担の軽減等)	乳児健康診査の受診率	85.8%（R2年度）	89.3%（R3年度）	97%	97%
			(乳幼児の健康の保持・増進)					
6			(待機児童の解消など乳幼児期の子育て環境の充実)	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）	2,234人（R4年度）	2,234人（R4年度）	673人	673人
7				保育従事者数	11,454人（R4年度）	11,454人（R4年度）	13,127人	13,127人
8	【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組	誰もが安心して子育てできる環境づくり	(子どもの多様な居場所づくり)	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合	0.78%（R3年度）	0.78%（R3年度）	0.32%	0.32%
9			(子ども・若者の育成支援)	子ども・若者支援地域協議会設置件数	2件（県、石垣市）（R3年度）	2件（県、石垣市）（R3年度）	5件（県、石垣市、県内市町村）	5件（県、石垣市、県内市町村）
10		仕事と子育ての両立など子育てしやすい職場づくり	(女性の活躍の推進)	女性の離職率	27.4%（R2年度）	27.4%（R3年度）	23.7%	23.7%
11			(ワーク・ライフ・バランスの推進等)	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	100社（R3年度）	100社（R3年度）	154社	154社
12			(男性の育児参加の推進)	男性の育児休業取得率	18.5%（R3年）	18.5%（R3年）	30.0%	50%
13		子どもの貧困解消に向けた総合的な支援の推進	(子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築等)	子どもの貧困対策支援員による支援人数	7,556人（R2年度）	8,625人（R3年度）	7,556人	8,739人
14			(貧困状態にある子どもへの支援)	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	84.7%（R3.3月卒）	84.7%（R3.3月卒）	86.5%	86.5%
15			(ひとり親家庭等への支援)	ひとり親の年間就労収入	187万円（H30年度）	233万円（R5年度）	208万円	249万円

※変更箇所は赤字表記。

4-② 重要業績評価指標（KPI）の変更

【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組

施策体系			展開	KPI	変更前 基準値	変更後 基準値	変更前 目標値（R9年度）	変更後 目標値（R9年度）
16	【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	（総合的な就業支援）	就業率（年平均値）	60.0%（R3年）	60.0%（R3年）	60.1%	61.5%
17			（多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり）	正規雇用者の割合（役員除く）	61.3%（R3年）	61.3%（R3年）	62.5%	62.5%
18				テレワークの実施率	22.2%（R3年度）	22.2%（R3年度）	32.0%	32%
19			（高齢者・障害者の雇用促進と働きやすい環境づくり）	65歳以上就業率（年平均値）	23.1%（R3年）	23.1%（R3年）	24.3%	25.1%
20				障害者実雇用率	2.86%（R3年）	2.86%（R3年）	3.1%	3.68%
21			（若者の活躍促進）	新規学卒者の1年目離職率	大学13.4% 高校23.0%（R2.3卒）	大学14.5% 高校24.4%（R3.3月卒）	大学11.7% 高校18.2%	大学11.7% 高校18.2%（R9.3月卒）
22			（女性が活躍できる環境づくり）	女性の平均勤続年数	8.8年（R3年）	8.8年（R3年）	9.6年	9.6年
23				男性の給与を100としたときの女性の給与	81.4（R3年）	81.4（R3年）	83.8%	83.8%
24			（外国人材の受入環境の整備）	外国人労働者数	10,498人（R3年）	10,498人（R3年）	16,200人	16,200人

施策体系			展開	KPI	変更前 基準値	変更後 基準値	変更前 目標値（R9年度）	変更後 目標値（R9年度）
25	【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組	「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化	（地域の稼ぐ力の強化）	各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）	－（※R4年度から計測）	25社（R4年度）	220社	220社
26			（中小企業の経営基盤の強化）	1事業所あたりの従業員数	9.4人（R3年度）	9.2人（R3年度）	10.2人	10.2人
27			（観光DX）	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	0施設（R3年度）	0施設（R3年度）	4施設	4施設
28			（情報通信関連産業の高度化・高付加価値化）	情報通信産業における従業者1人当たりの売上額	999万円（R2年度）	1,093万円（R3年度）	1,123万円	1,238万円
29			（海外展開促進とビジネス交流拠点の形成）	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	19,346百万円（R3年）	19,346百万円（R3年）	24,198百万円	24,198百万円
30			（新事業・新産業の創出）	大学発ベンチャー等創出数（累計）	23社（R2年度）	24社（R3年度）	38社	51社
31			（スタートアップ等の促進）	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	－（※R4年度から計測）	5件（R4年度）	5件	5件
32			（スマート農林水産業・食品産業）	スマート農林水産技術の導入産地数（累計）	1産地（R2年度）	1産地（R3年度）	8産地	8産地

4-③　重要業績評価指標（KPI）の変更

【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組

	施策体系		展開	KPI	変更前 基準値	変更後 基準値	変更前 目標値（R9年度）	変更後 目標値（R9年度）
33	【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組	UJIターンの環境整備	(移住者等の受入促進)	移住相談件数	193件（R2年度）	189件（R3年度）	270件	270件
34			(UJIターンの環境整備)					
35			(空き家対策の推進)					
36			(多文化共生社会の構築)	在留外国人数	19,839人（R2年度）	18,535人（R3年度）	26,583人	26,583人
37		交流人口の拡大	(観光の振興)	リピーター率	国内客 86.2% 外国客 29.0%（R元年度）	国内客 87.8% 外国客 36.1%（R4年度）	国内客 90.0% 外国客 31.6%	国内客 90.0% 外国客 31.6%
38			(スポーツアイランド沖縄の形成)	スポーツコンベンション参加数（県外、海外）	10,831人（R2年度）	17,030人（R3年度）	78,144人	78,144人
39			(多様なニーズに応じた環境整備)	平均滞在日数	3.70日（国内・外国客）（R元年度）	4.42日（国内客・外国客）（R3年度）	4.71日	4.71日
40			(農山漁村と都市住民等との交流)					
41		関係人口の創出・拡大	(関係人口の創出・拡大)	移住WEBサイトアクセス数（累計）	―	-	210,000件（600,000件累計）（※R6年度）	1,200,000件）（R4～R9年度の累計）
42	【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組	新しい人の流れをつちづくり	(魅力ある高等教育環境の充実)	「地球連携プラットフォーム(仮称)」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けた準備（R3年度）	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けた準備(R3年度)	大学等と連携して実施する新たな取組数 1項目	大学等と連携して実施する新たな取組数 1項目
43			(駐留軍用地跡地の利用促進)	先行取得による土地取得面積	68.6ha（R2年度）	76.4ha（R3年度）	必要な土地の確保	必要な土地の確保

【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組

	施策体系		展開	KPI	変更前 基準値	変更後 基準値	変更前 目標値（R9年度）	変更後 目標値（R9年度）
44	【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組	健康長寿おきなわの推進	(生活習慣病の予防対策及び健康経営の推進)	20-64歳の年齢調整死亡率（全死因）	男性 265.4 女性 129.7（H27年度）	男性 326.7 女性 149.3（R2年度）	男性 256.9 女性 110.4（R6年度目標値）	20～64歳の年齢調整死亡率(全死因)の全国一位の都道府県との差の縮小
45			(質の高い医療提供体制の充実・高度化)	回復期病床数	1,865（R元年度）	2,033床（R3年）	2,404	2,404床
46			(高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実等)	地域の活動に週1回以上参加している高齢者の割合		10.3%（R4年）		10.30%
47				障害者スポーツ活動団体数	32団体（R2年度）	32団体（R3年度）	35団体	35団体
48			(自殺対策の推進)	自殺死亡率（人口10万人当たり）	14.2（R2年）	17.0（R3年）	14.5	14.5

4-④　重要業績評価指標（KPI）の変更

【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組

施策体系			展開	KPI	変更前 基準値	変更後 基準値	変更前 目標値（R9年度）	変更後 目標値（R9年度）
49	【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組	DX等による質の高い教育の推進	(教育DX)	教員のICT活用指導力（高等学校）	79.9%（R2年度）	79.9%（R3年度）	100%	100%
50			(ICT教育の充実)	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1.4人（R4年度）	1.4人（R4年度）	1.0人（※R6年度）	1.0人/台
51		沖縄らしい自然と歴史・伝統、文化を生かしたまちづくり	(島しょ型環境モデル地域の形成)	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物 16.6% 産業廃棄物 51.1%（R2年度）	一般廃棄物 15.8% 産業廃棄物 45.2%（R3年度）	一般廃棄物 22.0% 産業廃棄物 51.0%	一般廃棄物 22.0% 産業廃棄物 51.0%
52			(自然環境の持続可能な利用等)	世界自然遺産登録の更新	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録（R3.7月）※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録（R3.7月）※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告	世界自然遺産登録の更新	世界自然遺産登録の更新
53			(文化の振興・活用)	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	35.7ha（R3年度）	35.7ha（R3年度）	49.1ha	49.1ha
54			(首里城の復興)	首里城公園の来場者数	2,058,925人（R元年度）※参考値	349,964人（R3年度）	2,520,000人	2,520,000人

施策体系			展開	KPI	変更前 基準値	変更後 基準値	変更前 目標値（R9年度）	変更後 目標値（R9年度）
55	【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組	人と環境にやさしく、安全・安心なまちづくり	(人と環境にやさしいまちづくり)	公共交通利用者数	29,561千人（R2年度）	29,960千人（R3年度）	53,000人	53,000千人
56			(地域コミュニティの活動支援)	NPOと県との協働事業数	398事業（R2年度）	473事業（R3年度）	667事業	667事業
57			(地域防災力の向上)	国土強靭化、地域計画の策定・改定率	策定率 38% 改定率2%（R3年度）	策定率 38% 改定率2%（R3年度）	策定率 100.0% 改定率 65.0%	策定率 100% 改定率 65%
58			(社会基盤等の防災・減災、長寿命化対策)	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	92.4%（R2年度）	94.3%（R3年度）	96.6%	96.6%

【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組

施策体系			展開	KPI	変更前 基準値	変更後 基準値	変更前 目標値（R9年度）	変更後 目標値（R9年度）
59	【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組	安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実	(人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化)	低減化した路線における航路・航空路の利用数（離島住民）	航空路 292千人 航路 468千人（R3年度）	航空路 292千人 航路 468千人（R3年度）	航空路 422千人 航路 655千人	航空路 422千人 航路 655千人
60				超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	97.2%（R2年度）	97.2%（R3年度）	100%	100%
61			(クリーンエネルギーの推進)	エネルギー自給率	2.7%（R元年度）	3.3%（R3年度）	4.4%	4.4%

4-⑤　重要業績評価指標（KPI）の変更

【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組

施策体系			展開	KPI	変更前 基準値	変更後 基準値	変更前 目標値（R9年度）	変更後 目標値（R9年度）
62	【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組	安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実	（生活環境の基盤整備）	水道広域化実施市町村数（累計）	4村（R2年度）	4村（R3年度）	9村	9村
63				公営住宅管理戸数（離島）	4,658戸（R2年度）	4,637戸（R3年度）	4,724戸	4,724戸
64			（教育に係る負担の軽減）	離島中高生の大会派遣費補助人数（累計）	―	-	6,600人（※R4年度～R6年度）	13,200人（※R4年度～R9年度）
65			（教育・学習環境の整備）	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	1.7人/台（R2年度）	1.6人/台（R3年度）	1.0人/台	1.0人/台
66			（安定した医療サービスの提供と医療DXの推進）	医療施設従事医師数（離島）	212人（R2年度）	213人（R4年度）	212人	213人
67			（福祉・介護サービスの提供確保）	介護サービスを受けられる離島数	31/34島（R3年度）	31/34島（R3年度）	31/34島	31/34島
68			（離島・過疎地域を結び支える交通体系の構築）	離島空港の年間旅客数	284.1万人（R3年度）	284.1万人（R3年度）	509.3万人	553.8万人
69				離島港湾における定期航路の数	22航路（R3年）	22航路（R3年）	22航路	22航路
70		地域の資源・魅力を生かした産業振興	（持続可能で質の高い離島観光の振興）	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	宮古37.1% 八重山45.4% 久米島31.1% （R3年度）	宮古37.1% 八重山45.4% 久米島31.1% （R3年度）	宮古60.0% 八重山60.0% 久米島60.0%	宮古60.0% 八重山60.0% 久米島60.0%
71			（地域の環境・特性を生かした農林水産業の振興）	離島市町村の農業産出額（推計）	416.3億円（R2年度）	419.5億円（R3年度）	501.9億円	501.9億円

施策体系			展開	KPI	変更前 基準値	変更後 基準値	変更前 目標値（R9年度）	変更後 目標値（R9年度）
72	【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組	地域の資源・魅力を生かした産業振興	（地域資源を活用した特産品の振興）	離島フェアの売上総額	3,111万円（R3年度）	3,111万円（R3年度）	9,000万円	9,000万円
73			（持続可能な地域活性化）	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	1市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数　12人（累計788人） 2地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数65人（累計359人）（R2年度）	1市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数67人（累計855人） 2地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数60人（累計421人）（R3年度）	191人（累計1,407人） 256人（累計750人）	191人（累計1,407人） 260人（累計790人）
74		交流の活性化と関係人口の創出	（移住者等の受入促進）	移住者相談件数	193件（R2年度）	189件（R3年度）	270件	270件
75			（体験交流の促進や地域おこし協力隊の活用）	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）	619人（R3年度）	619人（R3年度）	14,419人	14,419人
76			（テレワーク・ワーケーション等の推進）	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及び登録されているテレワーカーの売上高	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数1,951人 テレワーク人材等の登録者数621人（累計）（R3年度）	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数1,951人 登録されているテレワーカーの売上高27,668千円（R3年度）	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数2,615人 テレワーク人材等の登録者数1,200人（累計）	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数19,702人 登録されているテレワーカーの売上高48,000千円

4-⑥　重要業績評価指標（KPI）の変更

【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組

施策体系			展開	KPI	変更前 基準値	変更後 基準値	変更前 目標値（R9年度）	変更後 目標値（R9年度）
77	【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組	人材を育て、活躍を支援する取組	(児童生徒の学習環境の整備)	進路決定率全国平均との差(高校)	-	-6.4ポイント (R3年度)	-	-3.2ポイント
78			(沖縄の発展を担う人材の育成)	県内大学の志願倍率	2.91倍 (R3年度)	2.91倍 (R3年度)	3.16倍	2.51倍
79				海外との交流活動を行っている高等学校数	17校 (R2年度)	17校 (R2年度)	17校	17校
80			(多様な人材の育成・確保)	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	1市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数　12人 (累計788人) 2地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数 65人 (累計359人) (R2年度)	1市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数　67人 (累計855人) 2地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数60人(累計421人) (R3年度)	191人 (累計1,407人) 256人 (累計750人)	191人 (累計1,407人) 260人 (累計790人)
81		企業版ふるさと納税等の活用	(企業版ふるさと納税等の活用)	企業版ふるさと納税寄附件数	21件(累計) (R4年度)	21件(累計) (R4年度)	96件(累計)	96件(累計)
82			(PPP/PFIの導入)	PPP/PFI関連セミナー参加者数(累計)	―	―	100 (※R6年度)	1,750人 (R5～R9累計)
83		新しい時代の流れを力にした取組	(SDGsの推進)	おきなわSDGsプラットフォーム会員数	500会員 (R4年度)	500会員 (R4年度)	100会員 1,000会員 (累計)	1,300 (R4～R9累計)
84			(国家戦略特区の活用)	ワンストップセンターでの相談・サポート件数(累計)	―	―	48件 (144件　累計) (※R6年度)	48件 (288件　累計) (※R4～R9)
85			(Society5.0の実現に向けた技術の活用)	デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数(累計)	― (※R4年度から計測)	10件 (R4年度)	60件	60件

○No46、No76、No77は、KPI指標を変更

- No46
  （変更前）老人クラブの加入率の全国順位
  （変更後）地域の活動に週1回以上参加している高齢者の割合
- No76
  （変更前）テレワーク人材等の登録者数
  （変更後）登録されているテレワーカーの売上高
- No77
  （変更前）家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合(小学校・中学校)
  （変更後）進路決定率　全国平均との差(高校)

5　重要業績評価指標（KPI）の評価方法と全体の状況

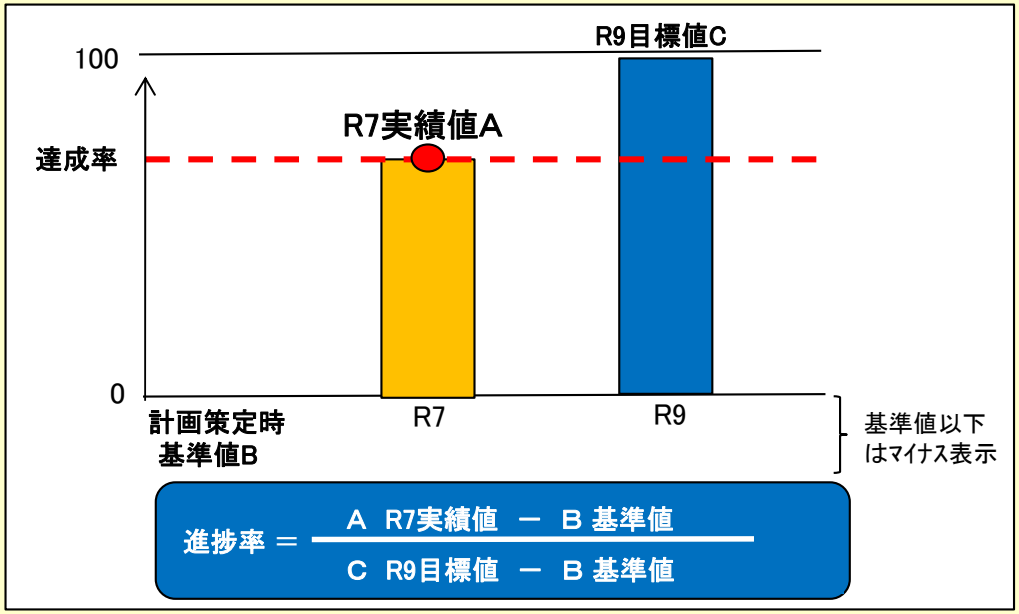
○重要業績指標の進捗状況の評価方法

ア　基準値とR7実績値（直近の値）の比較

「前進」　：基準値と比較して良くなっている
「横ばい」：基準値と比較して変わらない
「後退」　：基準値と比較して悪くなっている
「その他」：定性的な指標や基準値と目標値が同じ値である指標等

イ　R9目標値に対するR7実績値(直近値)の割合

「進捗率」：目標値を100として、基準値（0）との間における、現状値の進捗状況を示した割合



【全体】

対象年度	重要業績指標数（KPI）	重要業績指標(KPI)の進捗状況						
		前進					横ばい	後退
			R9目標値に対するR7実績値の進捗率					
			100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	その他	0%	0%未満
R7	91	76	(28)	(21)	(18)	(9)	3	12
	100%	83.5%	30.8%	23.1%	19.8%	9.9%	3.3%	13.2%

- 重要業績評価指標(KPI)91指標のうち、76指標（83.5%）が前進、うち28指標（30.8%）がR９目標値を達成。
（R６は92指標中、75指標（81.5%）が前進）
- 基本施策ごとの「重要業績指標(KPI）」の進捗状況では、【基本施策３】魅力的な地域をつくる取組の推進状況が最も高い結果となった。

５　基本施策ごとの重要業績評価指標（KPI）の状況

施策の展開＼評価区分		項目数	前進		横ばい		後退	
			項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合
R7	【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組	15	12	80.0%	1	6.7%	2	13.3%
	【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組	27	21	77.8%	1	3.7%	5	18.5%
	【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組	16	15	93.8%	0	0.0%	1	6.3%
	【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組	23	18	78.3%	1	4.3%	4	17.4%
	【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組	10	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	91	76	83.5%	3	3.3%	12	13.2%

- **重要業績評価指標(KPI)の状況**
  - 【基本施策１】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組では、15項目中、「前進」が12項目となっている。
  - 【基本施策２】人の流れとしごとをつくる取組では、27項目中、「前進」が21項目となっている。
  - 【基本施策３】魅力的な地域をつくる取組では、16項目中、「前進」が15項目となっている。
  - 【基本施策４】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組では、23項目中、「前進」が18項目となっている。
  - 【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組では、10項目中、「前進」が10項目となっている。
  - 全体で「前進」が76項目（83.5%）、「横ばい」が３項目（3.3%）、「後退」が12項目（13.2%）

- **前進している指標**：「正規雇用者（役員を除く）の割合」、「男性の給与を100としたときの女性の給与」「教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数」など

- **後退している指標**：「小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合」、「国内外観光客のリピーター率」、「医療施設従事医師数（離島）」など

5-①　重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組

	施策体系		展開	KPI	基準値	現状値 R7年	目標値（R9年）	進捗状況
1	【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組	結婚・出産の支援の充実	(結婚の希望をかなえる取組)	婚姻率（人口千対）	4.5（R4年）	4.6	前回調査より上昇	前進
2			(若年層の経済的安定の確保)	若年者（30歳未満）の完全失業率	6.8%（R3年）	5.0%	5.0%	100.0%
3				正規雇用者(役員を除く）の割合	61.3%（R3年）	62.5%	62.5%	100.0%
4			(地域で妊産婦を支える体制の整備)	産後ケア事業実施市町村数	28市町村（68.3%）（R3年度）	39市町村	41市町村（100%）	84.6%
5		誰もが安心して子育てできる環境づくり	(子育て世代への経済的負担の軽減等)	乳児健康診査の受診率	89.3%（R3年度）	90.3%	97%	13.0%
6			(乳幼児の健康の保持・増進)					
7			(待機児童の解消など乳幼児期の子育て環境の充実)	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）	2,234人（R4年度）	1626人	673人	38.9%
8				保育従事者数	11,454人（R4年度）	12,232人	13,127人	46.5%
9			(子どもの多様な居場所づくり)	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合	0.78%（R3年度）	0.86%	0.32%	-17.4%
10			(子ども・若者の育成支援)	子ども・若者支援地域協議会設置件数	2件（県、石垣市）（R3年度）	3件	5件（県、石垣市、県内市町村）	33.3%
11	【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組	仕事と子育ての両立など子育てしやすい職場づくり	(女性の活躍の推進)	女性の離職率	27.4%（R2年度）	25.7%	23.7%	45.9%
12			(ワーク・ライフ・バランスの推進等)	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	100社（R3年度）	128社	154社	51.9%
13			(男性の育児参加の推進)	男性の育児休業取得率	18.5%（R3年）	64.6%	50%	146.3%
14		子どもの貧困解消に向けた総合的な支援の推進	(子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築等)	子どもの貧困対策支援員による支援人数	8,625人（R3年度）	8,319人	8,739人	-268.4%
15			(貧困状態にある子どもへの支援)	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	84.7%（R3.3月卒）	86.1%	86.50%	77.8%
16			(ひとり親家庭等への支援)	ひとり親の年間就労収入	233万円（R5年度）	233万円（R5年度）	249万円	0.0%

【主なKPIの進捗状況(基本施策1）】

- No.9「小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童）の割合」については、潜在的なニーズの掘り起こしにより需要に対する供給が追い付いていない状況が反映されたものとなっている。子ども・子育て支援法に基づき令和６年度に策定した子ども・子育て支援事業支援計画においては、令和11年度末までにこれらのニーズを踏まえたサービスの提供体制の整備を進めることとしている。
- No.13「男性の育児休業取得率」は、男女共同参画の推進のため、男性の家事・育児をテーマとした各種講座の開催や情報発信など、啓発事業を行ったことにより、育児休業取得率の増加につながった。

※進捗状況：「前進・60%以上」は青字表記、「横ばい・60%未満0%以上」は黒字表記、「後退・0%未満」は赤字表記

5-② 重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策2】人の流れと仕事をつくる取組

施策体系			展開	KPI	基準値	現状値 R7年	目標値 (R9年)	進捗状況
17	【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	(総合的な就業支援)	就業率 (年平均値)	60.0% (R3年)	62.0%	61.5%	133.3%
18			(多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり)	正規雇用者の割合 (役員除く)	61.3% (R3年)	62.5%	62.5%	100.0%
19				テレワークの実施率	22.2% (R3年度)	13.8%	32%	-85.7%
20			(高齢者・障害者の雇用促進と働きやすい環境づくり)	65歳以上就業率 (年平均値)	23.1% (R3年)	26.4%	25.1%	165.0%
21				障害者実雇用率	2.86% (R3年)	3.27%	3.68%	50.0%
22			(若者の活躍促進)	新規学卒者の1年目離職率	大学14.5% 高校24.4%	大学14.6% 高校24.3%	大学11.7% 高校18.2%	大学 -3.6% 高校 1.6%
23			(女性が活躍できる環境づくり)	女性の平均勤続年数	8.8年 (R3年)	9年	9.6年	25.0%
24				男性の給与を100としたときの女性の給与	81.4 (R3年)	86.13%	83.80%	197.1%
25			(外国人材の受入環境の整備)	外国人労働者数	10,498人 (R3年)	20,354人	16,200人	172.9%

施策体系			展開	KPI	基準値	現状値 R7年	目標値 (R9年)	進捗状況
26	【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組	「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化	(地域の稼ぐ力の強化)	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)	25社 (R4年)	166社	220社	72.3%
27			(中小企業の経営基盤の強化)	1事業所あたりの従業員数	9.2人 (R3年度)	9.2人 (R3年度)	10.2人	0.0%
28			(観光DX)	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	0施設 (R3年度)	3施設	4施設	75.0%
29			(情報通信関連産業の高度化・高付加価値化)	情報通信産業における従業者1人当たりの売上額	1,093万円 (R3年度)	1,534万円	1,238万円	304.1%
30			(海外展開促進とビジネス交流拠点の形成)	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	19,346百万円 (R3年)	21,957百万円	24,198百万円	53.8%

【主なKPIの進捗状況(基本施策2-①)】

- No.17「就業率（年平均値）」は、求職者等への支援について、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から求職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援を行った。また、事業主に対しても企業における人材の定着に向けた支援に取り組んだ結果、目標値を上回る結果となった。
- No.22「新規学卒者の1年目離職率」については、卒業後に非正規労働者として就業する割合が他県に比べて高く、雇用期間満了後の離職が多いことが、進捗が芳しくない要因と考えられる。

5-③　重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策2】人の流れと仕事をつくる取組

	施策体系		展開	KPI	基準値	現状値 R７年	目標値 (R９年)	進捗状況
31	【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組	「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化	(新事業・新産業の創出)	大学発ベンチャー等創出数（累計）	24社 (R３年度)	57社	51社	122.2%
32			(スタートアップ等の促進)	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	５件 (R４年度)	6件	５件	前進
33			(スマート農林水産業・食品産業)	スマート農林水産技術の導入産地数（累計）	１産地 (R３年度)	10産地	８産地	128.6%
34		UJIターンの環境整備	(移住者等の受入促進)	移住相談件数	189件 (R３年度)	307件	270件	145.7%
35			(UJIターンの環境整備)					
36			(空き家対策の推進)					
37			(多文化共生社会の構築)	在留外国人数	18,535人 (R３年度)	33,402人	26,583人	184.7%
38		交流人口の拡大	(観光の振興)	リピーター率	国内客 87.8% 外国客 36.1% (R４年度)	国内客87.3% 外国客36.2%	国内客90.0% 外国客31.6%	国内客 -22.7% 外国客 -2.2%
39			(スポーツアイランド沖縄の形成)	スポーツコンベンション参加数（県外、海外）	17,030人 (R３年度)	92,052人	78,144人	122.8%
40			(多様なニーズに応じた環境整備)	平均滞在日数	4.42日 (国内・外国客) (R３年度)	4.05日 (R6年度)	4.71日	-127.6%
41			(農山漁村と都市住民等との交流)					

	施策体系		展開	KPI	基準値	現状値 R７年	目標値 (R９年)	進捗状況
42	【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組	関係人口の創出・拡大	(関係人口の創出・拡大)	移住WEBサイトアクセス数（累計）	―	757,155	1,200,000件 (R4～R9累計)	63.1%
43		新しい人の流れを支えるまちづくり	(魅力ある高等教育環境の充実)	「地球連携プラットフォーム（仮称）」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数	「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けた準備	「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けた準備会合の開催（３回）	大学等と連携して実施する新たな取組数　１項目	前進
44			(駐留軍用地跡地の利用促進)	先行取得による土地取得面積	76.4ha (R３年度)	104.7ha	必要な土地の確保	前進

【主なKPIの進捗状況(基本施策2-②)】

- No.31「大学発ベンチャー等創出数」は、起業家養成プログラムの実施や県内大学等を核とした産学連携による共同研究の推進、研究成果の実用化支援を行うなど、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進することで、目標値を上回る結果となった。
- No.34～36「移住相談件数」は、移住コーディネーターを地域・離島課内に配置し、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口を設置した結果、移住相談数の増加につながった。
- No.38「リピーター率」は、新型コロナ禍からの観光需要回復や円安に伴う新規観光客の増加により、リピーター率（割合）を押し下げる要因になったものと考えられる。
- NO.39「スポーツコンベンション参加数」は、スポーツコンベンション開催実績数（R3年度347件、R７年度573件）の増加に伴い、参加数も増加傾向にあり、目標値を達成している。

5-④　重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組

	施策体系		展開	KPI	基準値	現状値 R7年	目標値 (R9年)	進捗状況
45	【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組	健康長寿おきなわの推進	(生活習慣病の予防対策及び健康経営の推進)	20-64歳の年齢調整死亡率（全死因）（人口10万対）	男性　326.7 女性　149.3 （R2年度）	-	20～64歳の年齢調整死亡率（全死因）の全国一位の都道府県との差の縮小	次回統計公表は令和10年のため、統計なし。
46			(質の高い医療提供体制の充実・高度化)	回復期病床数	2,033 （R３年）	2,814床	2,404床	210.5%
47			(高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実等)	地域の活動に週１回以上参加している高齢者の割合	10.3% （R４年度）	10.9%	10.3%	前進
48				障害者スポーツ活動団体数	32団体 （R３年度）	37団体	35団体	166.7%
49			(自殺対策の推進)	自殺死亡率（人口10万人当たり）	17% （R３年）	13.8%	14.5%	128.0%
50		質の高い教育のDX等による推進	(教育DX)	教員のICT活用指導力（高等学校）	79.9% （R３年度）	86.8%	100%	34.3%
51			(ICT教育の充実)	教育用コンピュータ１台当たりの児童生徒数	1.4人 （R４年度）	0.75人/台	1人/台	162.5%
52		沖縄らしい自然と歴史・伝統、文化を生かしたまちづくり	(島しょ型環境モデル地域の形成)	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物 15.8% 産業廃棄物 45.2% （R３年度）	一般廃棄物 15.3% （R6年度） 産業廃棄物 47.5% （R5年度）	一般廃棄物 22.0% 産業廃棄物 51.0%	一般廃棄物 -8.1% 産業廃棄物 39.7%
53			(自然環境の持続可能な利用等)	世界自然遺産登録の更新	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録 （R３．７月） ※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を６年ごとに報告	世界自然遺産地域の適切な保全・管理の推進	世界自然遺産登録の更新	前進

	施策体系		展開	KPI	基準値	現状値 R７年	目標値 (R９年)	進捗状況
54	【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組	沖縄らしい自然と歴史・伝統、文化を生かしたまちづくり	(文化の振興・活用)	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	35.7ha （R３年度）	39.1ha	49.1ha	25.4%
55			(首里城の復興)	首里城公園の来場者数	349,964人 （R３年度）	1,821,325人	2,520,000人	67.8%
56		人と環境にやさしく、安全・安心なまちづくり	(人と環境にやさしいまちづくり)	公共交通利用者数	29,960千人 （R３年度）	45,940千人	53,000千人	69.4%
57			(地域コミュニティの活動支援)	NPOと県との協働事業数	473事業 （R３年度）	616事業	667事業	73.7%
58			(地域防災力の向上)	国土強靭化、地域計画の策定・改定率	策定率 38% 改定率 2% （R３年度）	策定率 90% 改定率 5.4%	策定率 100% 改定率 65%	策定率 83.9% 改定率 5.4%
59			(社会基盤等の防災・減災、長寿命化対策)	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.3% （R３年度）	95.7%	96.6%	60.9%

【主なKPIの進捗状況(基本施策3）】

- No.46「回復期病床数」は、医療法の特例に基づく回復期病床の増床や、医療機関へのデータ提示による必要性の周知、例年の病床機能報告を通じた機能転換の促進等により、回復期病床の増加につながった。
- No.48「障害者スポーツ活動団体数」は、「障害者スポーツ振興事業」により、全国障害者スポーツ大会へ県選手団を派遣するなど、障害者がスポーツ活動に参加できる環境を整備した結果、活動団体数は増加傾向にある。
- No.49「自殺死亡率」は「自殺対策強化事業」により、市町村自殺対策計画策定・進捗管理の支援を行ったことなどにより、自殺死亡率は減少したと考えられる。

5-⑤　重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組

施策体系			展開	KPI	基準値	現状値 R7年	目標値 (R9年)	進捗状況
60	【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組	安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実	(人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化)	低減化した路線における航路・航空路の利用数（離島住民）	航空路 292千人 航路 468千人 (R3年度)	航空路 548千人 航路 601千人	航空路 422千人 航路 655千人	航空路 196.9% 航路 71.1%
61				超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	97.2% (R3年度)	99.1%	100%	67.9%
62			(クリーンエネルギーの推進)	エネルギー自給率	3.3% (R3年度)	3.3% (R5年度)	4.4%	0.0%
63			(生活環境の基盤整備)	水道広域化実施市町村数（累計）	4村 (R3年度)	7村	9村	60.0%
64				公営住宅管理戸数（離島）	4,637戸 (R3年度)	4,760戸	4,724戸	141.4%
65			(教育に係る負担の軽減)	離島中高生の大会派遣費補助人数(累計)	―	8,075人 (R4～R7累計)	13,200人 (R4～R9累計)	61.2%
66			(教育・学習環境の整備)	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	1.6人/台 (R3年度)	0.61人/台	1人/台	165.0%
67			(安定した医療サービスの提供と医療DXの推進)	医療施設従事医師数（離島）	213人 (R4年度)	211人 (R5年度)	213人	後退
68			(福祉・介護サービスの提供確保)	介護サービスを受けられる離島数	31/34島 (R3年度)	31/34島	31/34島	前進
69			(離島・過疎地域を結び支える交通体系の構築)	離島空港の年間旅客数	284.1万人 (R3年度)	595.4万人	553.8万人	115.4%
70				離島港湾における定期航路の数	22航路 (R3年)	22航路	22航路	前進

施策体系			展開	KPI	基準値	現状値 R7年	目標値 (R9年)	進捗状況
71	【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組	地域の資源・魅力を生かした産業振興	(持続可能で質の高い離島観光の振興)	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	宮古 37.1% 八重山 45.4% 久米島 31.1% (R3年度)	宮古 34.7% 八重山 44.3% 久米島 29.2%	宮古 60.0% 八重山 60.0% 久米島 60.0%	宮古 -10.5% 八重山 -7.5% 久米島 -6.6%
72			(地域の環境・特性を生かした農林水産業の振興)	離島市町村の農業産出額（推計）	419.5億円 (R3年度)	422.3億円	501.9億円	3.4%
73			(地域資源を活用した特産品の振興)	離島フェアの売上総額	3,111万円 (R3年度)	7,149万円	9,000万円	68.6%
74			(持続可能な地域活性化)	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数　67人 (累計855人) ②地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数60人 (累計421人) (R3年度)	①91人 (1,186人) ②92人 (718人)	①91人 (累計1,407人) ②60人 (累計790人)	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 59.96% ②地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数 80.5%

【主なKPIの進捗状況(基本施策4-①)】

- No.60「低減化した路線における航路・航空路の利用数（離島住民）」について、航空路においては運賃の一部を補填し、離島住民の負担軽減を図ったこと等から離島住民の利用増につながり目標値を達成した。航路においてはコロナ前と比べ回復が十分でなく令和９年度目標値に届かなかったものの順調に増加している。
- No.69「離島空港の年間旅客数」は、順調に増加しており、おおむね計画どおりの進捗である。増加する旅客に対応するため、施設の維持管理・更新及び受入体制整備の支援等に引き続き取り組む必要がある。

5-⑥　重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組

施策体系			展開	KPI	基準値	現状値 R７年	目標値 (R９年)	進捗状況
75	【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組	交流の活性化と関係人口の創出	(移住者等の受入促進)	移住者相談件数	189件 （R３年度）	307件	270件	145.7%
76			(体験交流の促進や地域おこし協力隊の活用)	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）	619人 （R3年度）	9,425人	14,419人	63.8%
77			(テレワーク・ワーケーション等の推進)	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及び登録されているテレワーカーの売上高	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 1951人 テレワーカーの売上高 27,668千円 （R3年度）	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 19,702人 （R5年度） 登録されているテレワーカーの売上高 43,352千円 （R６年度）	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 19,702人 登録されているテレワーカーの売上高 48,000千円	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 100% 登録されているテレワーカーの売上高 77.1%

【主なKPIの進捗状況(基本施策4-②）】

- No.76「本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数」は、離島コーディネーターの育成に向けた研修を実施し、受入体制の強化を図ることにより、概ね計画通りの進捗となった。

【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組

施策体系			展開	KPI	基準値	現状値 R７年	目標値 (R９年)	進捗状況
78	【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組	人材を育て、活躍を支援する取組	(児童生徒の学習環境の整備)	進路決定率全国平均との差（高校）	-6.4ポイント （R3年度）	-6.2ポイント	-3.2ポイント	6.25%
79			(沖縄の発展を担う人材の育成)	県内大学の志願倍率	2.91倍	2.51倍	2.51倍	100.0%
80				海外との交流活動を行っている高等学校数	17校 （R2年度）	17校	17校	前進
81	【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組	人材を育て、活躍を支援する取組	(多様な人材の育成・確保)	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数　67人 （累計855人） ②地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数60人 （累計421人） （R３年度）	①91人 （1,186人） ②92人 （718人）	①91人 （累計1,407人） ②60人 （累計790人）	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 59.96% ②地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数 80.5%
82		企業版ふるさと納税等の活用	(企業版ふるさと納税等の活用)	企業版ふるさと納税寄附件数	21件 （R4年度）	143件 （累計）	96件 （累計）	162.7%
83			(PPP/PFIの導入)	PPP/PFI関連セミナー参加者数（累計）	—	1,101人 （累計）	1,750人	62.9%
84		新しい時代の流れを力にした取組	(SDGsの推進)	おきなわSDGsプラットフォーム会員数（累計）	500会員 （R4年度）	1,909会員 (R4～R7累計)	1,300会員 （R4～R9累計）	167.7%
85			(国家戦略特区の活用)	ワンストップセンターでの相談・サポート件数（累計）	—	227件	288件 (R4～R9累計)	78.8%
86			(Society5.0の実現に向けた技術の活用)	デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）	10件 （R4年度）	62件	60件	104.0%

【主なKPIの進捗状況(横断的な施策）】

- No.78「進路決定率全国平均との差（高校）」は、キャリア教育支援を全県立高校に拡充し、授業や研修の充実を図ったものの、就職関連研修の参加者減少や支援員減少により、目標値未達となった。関係する教職員との一層の連携強化が課題である。
- No.82「企業版ふるさと納税寄付件数」は、県ホームページへの掲載やパンフレット配布、各部から企業への制度周知等に取り組んだ結果、目標値を上回った。

６　令和７年度進捗状況のまとめ

- 重要業績評価指標（KPI）91指標のうち、76指標（83.5%）が基準値と比較して「前進」という結果となった。
- 一方で、基準値と比較して「横ばい」または「後退」となった指標が15指標あった。
- 「後退」となった要因については、建築資材高騰等の物価上昇や人手不足などの外部要因、各種取組の周知・啓発不足などの内部要因が挙げられる。

－沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画の進捗状況と今後の改訂に向けて－

- 「沖縄２１世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」の令和７年度の進捗状況は、おおむね順調であることが確認できた。
- 令和９年度は、令和8年7月に国の総合戦略が「地域未来戦略」に改訂されたことから、沖縄県においても、まち・ひと・しごと創生法に基づき、地方版総合戦略「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」の改訂に向け取り組んでいく。